

## 第4回目のミーティングをダイジェストで紹介

これまでのアグリビジネスカフェでの参加者間の交流が広がり、様々なビジネス連携が生まれてきている中、今年度最後となる4回目のミーティングが、去る2月28日（月）、オンラインで実施されました。

生産者、企業、京都市から計5案の新たなビジネスアイデアが提示され、発案者によるプレゼンテーション後、案件ごとにグループディスカッションが行われました。

それぞれのビジネスアイデアが、活発なディスカッションによってブラッシュアップされたところであり、今後もビジネスアイデアの実現に向けて議論と取組を継続し、京都市の農業の新しいカタチを創っていきます。

### 01 生産者と消費者の双方にメリットがあるIoT無人販売システムの検討・実証 | 京セラ株式会社



流通・仲介コストの削減や環境負荷の低減、非対面販売需要への対応を背景として、ニーズが高まる無人野菜自販機は、農地が小さく、生産量が限られているといった京都市の農業の特徴にマッチした販売手法である。

一方で、農業者にとっては販促活動、補充作業の手間や売り切れの発生による購買機械のロスなどの課題を抱えている。

これらの課題を解決する一つの方策として、生産者と消費者の双方にメリットがあるIoT無人販売システムを軸に、大消費地に近いという利点を生かした直売の更なる推進により、流通コストの削減のみならず、地産地消、CO<sub>2</sub>削減にも資する新たな販路ネットワークの可能性を検討、実証を進めていく。

参加した農家・農業関係団体からは、「京セラ（株）が既存の野菜自販機にも後付けできる（汎用性の高い）システムを開発していることは大変興味深い。」といった感想が述べられました。

また、野菜自販機を活用している農家から、「キャッシュレス決済機能をつけられないか」「販売している野菜を使ったレシピ提案機能をつけられないか」「野菜自販機で販売しているものの実物が画像で見られるような機能をつけられないか」といった提案・投げかけがありました。こうした機能の付加は、より消費者への訴求力を高めるものであり、技術的に可能である一方、システムのインシヤルコストが高くなり、導入のハードルを上げてしまうデメリットもあります。

今後、グループディスカッションを契機として、京セラ（株）が開発中の、既存の野菜自販機にも後付けできるシステムをベースに、生産者から要望のあった機能はオプション化することでシステム導入のインシヤルコストを下げることや、適正な野菜等の販売単価の水準（インシヤルコスト・ランニングコストの回収）など、自走化・事業化も見据えたシステム構築に向けた議論を更に進めていきます。



京都の農業は、大消費地と近い場所で行われているものの、京都市民が生産者と直接コミュニケーションをとれる機会は少ない。京都市民が生産者との会話を楽しみながら、京都の農業に触れることができる機会を創出するため、定期的なマルシェ（平日夕方）をGOOD NATURE STATIONで開催し、都市と農業を「繋げる」取組を広げていく。

具体的には、令和4年6月以降に、3ヶ月間限定で定期的なマルシェを試行的に開催する予定であり、生産者及びタ市のファンづくりを進め、「また買いたい」と思ってもらえるよう、生産者とともに企画のブラッシュアップを行う。

参加した農家・企業・大学生からは、「マルシェの認知度を高めて集客を増やすには、**定期開催は必須**であり、**生産者自ら情報発信し、集客する流れを作ることで常連化**につながる。」「若者が足を運ぶためには**面白い体験ができるなどの仕掛け**が必要である。」といった意見が述べられました。

グループディスカッションを契機として、(株)ビオスタイルが検討中の**定期的なマルシェ（平日夕方）の企画**をベースとして、マルシェ当日の売り上げ増加のみを目標とするのではなく、**生産者自身のファンづくり、シェアやパイヤーとつながるきっかけ作り**も目標に設定し、マルシェの企画を検討していきます。

GOOD NATURE STATIONを起点としたにぎわい創出や、生産者の新たな販路の獲得を目指して、**主催者側（(株)ビオスタイル）と参加者側（生産者）との双方にメリットがあるマルシェの実現**に向けて、参加者とともに企画のブラッシュアップを進めます。



農作物の高付加価値化には、農作物そのものの魅力だけでなく、その農作物の背景にある生産者のこだわりや、生産風景、歴史などもあわせてストーリー化し、発信することで、消費者への訴求力を高められる可能性がある。

農産物の付加価値向上や農業コンテンツの収益化に向けて、こうした農作物や農業の魅力を映像化しPRするためにどのような取組ができるかを参加者とともに、企画・実行する。また、映像化した内容の活用方法についても検討する。

また、伝統的な農作業や農業者自身、田園風景など、映像のバリエーションを豊かにしていくことで、都市近郊農業の魅力発信、ひいては新たな担い手確保につなげていくことを目指す。

参加した農家・企業・大学生からは、「**まず何を目的として映像を制作するのかを決めることが重要**であり、個々の生産者の目線に合わせて、ステップを踏んでいくと良い。」「映像を使って、**誰に何を訴えたいかによって、発信の仕方（インフルエンサーを使うなど）も変わってくる。**」「京都市が直売所をPRするために制作したWebサイト『**KYOTO vege style**』に**生産者の情報を集約することも出口として効果的**ではないか」といった意見が述べられました。

グループディスカッションを契機として、映像だけに捉われず、消費者に、「農産物の生産過程・生産者の込める想い」を効果的に知っていただき、**農産物の付加価値向上に繋がる取組の実現**に向けて、参加者とともに目標の設定・効果的な手法の検討を進めます。

#### 04 観光や都会、飲食（食文化）と農業の掛け算などにより、農業の持つ多面的な魅力・効果を活用し、新たなビジネスに繋がる可能性を検討・実施 | 京都市



これまでのアグリビジネスカフェでの議論を通じて、「生産者の日常が、それ以外の人にとっての非日常体験となり得る」、「コロナ禍で、密を避け、自然に親しむ体験の人気の高まっている」といった意見が出されるなど、生産現場での様々な体験は、グリーンツーリズムやフードツーリズムなど、新たなビジネス創出に繋がる可能性を秘めている。

そこで、大都市と農地が近く、国内屈指の観光都市である強みや、京の食文化を活かし、農業と他産業・他分野との新たな掛け算の可能性を探り、農業の持つ多面的な魅力・効果を活用した新たなビジネスモデル（生産者の新たな収益源の確保、担い手確保）を構築する。

参加した農家・企業等からは、「農家が普段行っていることが、消費者にとっては特別な体験であり、収穫体験といくつかの要素（サウナや飲食など）を組み合わせることで、集客を図りたい。」「市中心部で、土を使わない収穫体験（例：プランターの持ち込みなど）ができるのであれば、フードマイレージの削減や、不動産の有効活用につながるのではないか」といった意見・期待が寄せられました。

生産者からは、収穫体験などの自身が持つコンテンツをグリーンツーリズムの要素として組み込み、農業・地域のPRをしたいと、抱負が述べられました。

京都市では、現在、特に京北地域の魅力発信に注力して、旅行業界や商工団体等と連携した取組を推進しており、サウナや収穫体験といったいくつかの要素を組み込んだ形で、農業・地域の魅力を生かしたグリーンツーリズムの取組を進めていきたいと考えています。

#### 05 新商品開発や販売先等との連携、マルシェの開催など、多様な農福連携の機会の検討・企画・実施 | しんやさい京都



京都市内での農福連携を発展させるために、農業者が、人手が欲しい時に手伝ってくれる福祉事業者や、農産物を使った加工を請け負ってくれる福祉事業者等とのネットワークを構築する。また、農業に携わりたい福祉事業者や特例子会社等が、農業の現場で見学や体験・実習等を通じて、農業者からノウハウを学べる機会を提供する。

農産物の生産や収穫、マルシェの開催、加工品開発等、どのような形で連携することが可能かアイデアを出し合い、最終的には、幅広い農業関連産業の現場で、障害者等が就労できる環境を整備する。（就労継続支援等利用者が施設外就労として、農業への就労、担い手確保に繋がる仕組み。）

提案者の農家は、障害者の雇用や研修の受入れを日ごろから行っており、その取組の一環として、障害者を受入れやすくするために畝間を車いすが通れる幅に広げるなどの工夫をしていることが紹介されました。

他の生産者や企業からは、「京都のように農地が限られている状況で、バリアフリー化を進めることは、土地生産性を下げること繋がる。」「特例子会社として、農業参入を検討しているものの、利益を出すことが難しく、課題が多い。」といった問題点が共有されました。

すぐに障害者に農業現場で活躍するには課題がありますが、農福連携を一層推進するため、まずは、加工や販売など、生産以外の過程で生産者と障害者が交流し合い、お互いを知ることができるきっかけ作りを短期的に進めていく必要があります。また、同時に、農作業の工程を細分化し、どのような工程であれば、障害者が障害特性を最大限に生かして活躍できるかの検討も長期的に進めて行く必要があります。

グループディスカッションを契機として、京都市の農業特性に応じた農福連携の可能性を探りつつ、障害者が障害特性を最大限生かして活躍できる仕組みの構築に向けて、参加者とともに議論を進めていきます。